

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 鶴田 欣也 鶴田石材株式会社代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。	悪くなっている	全国中小企業団体中央会が実施している「9月の中小企業月次景況調査」によると、9月のDIは全指標が悪化し、特に景況IDが前月比-5.3ポイント、売上高DIも-7.2ポイントと大幅に悪化した。中国経済失速による外需の激減(特に製造業)、労働力不足・人件費上昇、天候不順や原材料高による価格上昇による消費動向の節減・節約化が顕著になっているとの報告が各地よりあがっている。TPPの大筋合意もマスコミ等でマイナス面が強調されているため、明らかになった合意内容に不安を感じている事業主が少なくない。TPPが成長戦略に有効である旨を丁寧に説明すること、そのために政府として中小企業の成長の資するものであることの事例及び具体的な施策を積極的に打ち出していただきたい。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	成長なくして財政再建はありえない、という基本スタンスの下、医療を中心とした社会保障、公共インフラ、行政サービス、教育・科学技術等について、改革工程表・KPIを着実に推し進めていただきたい。少子高齢化・人口減少時代に突入した我が国にとって早急に手を打たねばならない課題である。中でも、社会保障の持続性に向けた対応は喫緊の課題であるが、他方、民間の知恵と活力が活かせる分野でもある。例えば「健康寿命」にKPIを設定した地方自治体の取り組みに対して、事業者及び事業者団体等を巻き込む仕組み(事業者等が従業員等の健康管理に取り組む風土づくり)が必要である。また、介護については、以前よりロボットの活用による省力化が期待されているが、今後高齢化が加速するアジアへの進出が期待されることから、サービスを含め我が国の有力産業に成長する可能性を秘めている。少子化への対応策も必要である。全ての子どもに機会均等を目指し、それぞれの資質の伸ばす教育、その前提として子育て環境の整備が必要である。こうした分野こそ中小企業が活躍できる場所であるの「気づき」と「動機」をおこすビジョンが鍵となろう。そのようなビジョンに見て、中小企業の投資促進→生産性向上→賃上げ→内需喚起の視点を多くの同士とともに推進して参りたい。